

平成22年度 事業報告

役員改選から1年が経過し、平成22年度事業も無事に終了しましたので報告申し上げます。

平成21年度第2回定期総会において、前執行部より、公益法人制度改革に基づく新組織の構築並びにそれに伴う定款の改正をはじめとする諸事項の整備が最重点事項として挙げられました。加えて、多くの事業を積み残した（継続事項）との説明があったことはご承知のとおりであります。

したがって、今年度上半期は、これら未完事業の完結に向けて鋭意努力を続けてまいりました。数年分を一気に遂行した事業もあり、会務が激変し困惑されたとのご意見もいただきました。

ここに、その進捗状況をご報告するとともに、あらためて、会運営に関する会員諸氏のご協力に感謝する次第であります。

1 新組織構築を視野に入れた執行体制として、以下のとおりいたしました。

- 部構成として、①渉外法制部、②教育研修事業部、③精度保障事業部、④公益事業部、⑤総務部（事務局を含む）の5部構成としました。また、それに伴い各事業の所管を上記5部に移管しました。
 - 各部には理事若干名を配置し、筆頭担当理事として、②、③には各副会長を、①、④には常務理事、⑤には専務理事を配置しました。
 - 地区担当理事は、今後の機関設計に重要な位置を占めることから地区の取りまとめの専任としました。
 - 各種委員会は、効率的運営を目指し必要最小限にとどめるとともに、医療政策、技師教育、検査研究、総合精度保障の重点委員会は「専門委員会」と位置付け、理事以外の各専門家を配置しました。
 - 新組織構築の基礎となる「定款」改正案を理事会決定いたしました。
- 2 会長並びに副会長の選挙に伴う各人の立候補趣旨を統合し、その趣旨に基づき平成22年度事業計画を、一部修正・廃止を含め見直しました。
- 平成20年度からの継続（積み残し）事業である、「会費などの納入に関する自動引き落としの具体化」を決定し、口座振替手続きを開始しました。
 - 当会の国民へ対する安全な医療提供の観点から、会費口座振替手続きを完了した会員へ臨床検査賠償責任保険および会務中の傷害保険を付与することとしました。
 - 当初の計画年数を過ぎていた精度保証施設認証事業は、その骨格を決定し開始しました。
 - 従来医療研修推進財団が実施していた臨床検査実習施設指導者等講習会は、当会独自の事業として開催しました。
 - 部門別研修会の実施に特化されていた検査研究部門は、そのあり方も含め再構築するべく新しく設置した検査研究専門委員会で審議する方向で進めております。
 - 過去3年間にわたり実施していたAED講習会、共催公益目的事業は一定の成果が得られたことにより今年度は廃止いたしました。また、同様に会長と語る夕べを廃止いたしました。
 - 中華民国技師会（CAMT）との2国間交流は、同技師会がAAMLSへ正式加盟したことを受け、加盟国と同様な対応を余儀なくされ、その交流は廃止しました。
 - その他の事業については、各部担当理事からの報告といたします。

◇ 渉外法制部

1 日韓代表者会議の開催

- 1) 平成22年度第1回日韓代表者会議を、平成22年5月21日（金）神戸ポートピアホテルにおいて開催した。日韓協定に基づき、代表団3名および交流功労者表彰1名を招聘した。
- 2) 平成22年度第2回日韓代表者会議および第49回大韓臨床病理士学術大会が、平成22年7月1日（木）～3日（土）韓国仁川（ソンドコンベシア）において開催された。この会議に、高田会長、才藤副会長、田中理事、川原課長および交流功労者被表彰者として今村前副会長を派遣した。また、第2回日韓交流功労者会議に早田・下杉・岩田各名誉会員を派遣した。

2 関連団体への協力(JICA、JIMTEF)

- 1) 平成22年12月18日（土）～19日（日）に開催された第19回国際医療技術学生セミナーをJIMTEFと共催し、田中理事を派遣した。
- 2) 平成23年2月14日（月）に開催されたJICA臨床検査技術研修に高田会長を派遣した。
- 3) 平成23年3月17日（木）に開催されたJICA臨床検査技術研修アクションプラン発表/評価会/閉講式に高田会長を派遣した。

3 IFBLSへの対応

IFBLS学会・理事会(ケニア 平成22年6月4日～12日)に町田理事、IFBLS小松理事を派遣した。

4 診療報酬対策

診療報酬対策委員会を設置し、平成22年6月12日、7月10日、8月7日、9月3日、10月1日、11月13日、12月17日の計7回委員会を開催し、来年後の診療報酬改訂に向けて実態調査を行い、方針案や組織目標を検討し、要望書を厚生労働省に提出した。

5 技師制度対策

技師制度対策委員会を設置し、平成22年6月12日、7月10日、8月7日、9月4日、10月2日、11月13日、12月18日、1月22日の計8回委員会を開催し、抜本的な技師法改正に向けた活動の方向性を決定する上で実態調査を実施し、過去の経緯と検討事項の整理を行った。

6 女性技師対策

- 1) 女性技師将来検討委員会を設置した。平成22年6月12日、7月19日の2回委員会を開催した。

委員会から提案があった「HPVワクチンの無償化提供に関する署名活動」を都道府県技師会の協力を得て全国で展開し、約33万名の署名を集め、厚生労働省に提出した。

8月9日～9月15日 「100万人署名」を目標に全国の会員へ呼掛け署名活動実施

9月4日、5日 千葉県浦安市の舞浜駅前にて街頭署名実施

10月27日 厚生労働省へ要望書と333,610人の署名を提出

- 2) 第3次マスタープランの検証

平成17年に女性部会が設置されて以来2回にわたって提言書が提出された。また今年度、3回目の提言書として「日本臨床衛生検査技師会の諸運営に関する提言書」が提出された。

この提言書は今後、日臨技運営に対する提言となっていることから、平成15年に提出されている第3次マスタープラン策定委員会からの答申書と合わせ、第3次マスタープラン検証委員会として検証作業を行い、答申書を提出した。

7 支部組織の構築

平成23年12月1日に、完全に支部に移行することとした。

1) 支部設計を以下のとおりとした。

(1) 支部割及び支部名称を以下のとおりとした。

北日本支部：北海道・青森・秋田・岩手・宮城・山形・新潟・福島

関甲信支部：群馬・栃木・茨城・埼玉・山梨・長野

首都圏支部：千葉・東京・神奈川

中部圏支部：富山・石川・岐阜・静岡・愛知・三重

関西支部：福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

中四国支部：鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知

九州支部：福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄

(2) 支部の機関を以下のとおりとした。

① 支部に幹事を置き、幹事をもって幹事会を構成する。

② 幹事数は、各都道府県1名、計47名とする。

③ 支部長は、幹事の互選で選出し、理事会の議を経て会長が任命する。

④ 支部長は、日臨技理事候補とする。

⑤ 支部長を除く支部推薦理事は各支部2名とする。

⑥ 幹事会は必要に応じて開催（基本は2回）

(3) 支部学会を以下のとおりとした。

① 支部単位で開催する。

② 支部学会名称は、「平成〇〇年度日本臨床衛生検査技師会△△支部学会（第××回）」に統一する。

(4) 支部業務について

現行の地区業務を見直し、制度移行までに整理することとした。

2) 地区連絡協議会を下記のとおり開催した。

(1) 北海道地区連絡協議会	平成22年10月15日	札幌市
(2) 東北地区連絡協議会	平成22年10月08日	八戸市
(3) 関東甲信地区連絡協議会	平成22年11月28日	さいたま市
(4) 中部地区連絡協議会	平成22年09月17日	金沢市
(5) 近畿地区連絡協議会	平成22年10月16日	大津市
(6) 中国地区連絡協議会	平成22年11月05日	松江市
(7) 四国地区連絡協議会	平成23年02月26日	高松市
(8) 九州地区連絡協議会	平成23年02月11日	福岡市

◇ 精度保障事業部

8 精度管理新システム構築

- 1) 新システム構築に向け、公益事業Ⅰ部（現：精度保障事業部）理事並びに総務担当理事等で「データ処理システム構築委員会」を立ち上げた（6月26日）。なお、この委員会では精度管理調査と標準化事業の新システム構築を主体として検討した。
- 2) 新システム構築に関する打ち合わせ会を、システム会社を交えて実施した。（8月9日）
- 3) 都道府県技師会サーベイについて、基本的には日臨技サーベイの機能をそのまま利用可能な方向で考えている。そのための都道府県精度管理調査実施状況の調査を8月に行った。
- 4) 精度管理調査WG 部門代表者会議において、システム会社より内容説明があり検討した。また、

今後のスケジュールについて確認をした。(10月16日)

- 5) 日臨技主催で賛助会員・関連会社(208社)を対象に事業説明会を行った。「日臨技臨床検査精度管理調査 試薬登録について」表題でシステム会社より試薬マスタメンテナンスについての内容説明を行った。このことにより試薬がリアルタイムに更新できる。(11月12日)
- 6) 精度管理調査WG 定量部門代表者による打ち合わせをシステム会社と行い、細部について内容を検討した。(1月15日)
- 7) 精度管理調査WG 部門代表者会議において、システム会社との会議を行い、特に定性系・フォトについて検討した。(2月5日)
- 8) 検査値標準化部会においてシステム会社との打ち合わせを行った。(2月11日)
- 9) 平成22年度日臨技臨床検査精度管理調査総合報告会において、システム会社より都道府県技師会の運用について説明を行った。(3月5日)

9 臨床検査精度管理調査の推進

検体検査管理加算取得に向け、平成21年度に“微生物塗抹検査”“輸血A”“ヘモグロビンA1c”の3項目を「基本項目」に追加し、『当会が推奨する参加項目』と位置付けた。

平成22年度にはこの基本項目を含む申込時の参加番号を従来までの12から2つ追加し14参加番号として申し込みの充実を図った。

- 1) 本年度は3,650施設の参加があり、過去最高の申込数となった。(昨年度は3,558施設)
- 2) 回答様式はWebが2,561施設で70.2%(前年度は2,185施設で61.4%)、FDが1,089施設で29.8%(同1,373施設で38.6%)であり、当会が推奨しているWebでの回答が大幅に増加して70%を超え、FD回答施設が30%以下に減少した。これらを踏まえ、23年度から精度管理に関わる申し込み、手引書、調査報告書等をWeb対応とする。
- 3) 22年8月末に施設別報告書を、23年1月末に本年度報告書を参加施設に送付した。
- 4) 昨年に引き続き、日臨技精度管理調査総合報告会を平成23年3月5日(土)に「よみうりホール(東京都千代田区)」で開催した。
- 5) 名実ともに本邦における臨床検査精度管理調査の牽引車となるべく参加施設の充実を図ることとし、23年度より『日臨技会員不在施設』の参加を認めることにした。
- 6) 新システム導入を契機に精度管理調査の項目選択方法を検討した。また、免疫・血清の新規項目も検討し、23年度より3項目を追加することにした。

10 臨床検査データ標準化事業の推進

臨床検査室本来の評価は、良質で精度の高い検査データを24時間迅速に提供することであり、精度管理調査、標準化事業を通じて検査データの質と精度向上に積極的に取り組んでいる。

- 1) 臨床検査データ標準化事業の3年間の実績に基づき、全国47都道府県技師会施設と登録衛生検査所の合計167基幹施設の参加を得て、検査値標準化部会が連携しデータ標準化の実践と継続を推進した。

- ①臨床検査データ標準化事業は都道府県技師会とともに展開することが必須であるため、平成22年度日臨技臨床検査データ標準化事業全国代表者会議を平成22年5月15日(土)に日臨技会館で開催した。平成21年度臨床検査データ標準化事業の報告を行い、平成22年度事業計画を策定した。
- ②臨床検査精度管理調査を臨床検査データ標準化事業の重要な手段と位置付け、「臨床検査精度管理調査の全国・地域別実施手順に関する指針」を会誌「医学検査」に掲載した。(2010 Vol.59 No.7 881~890)
- ③臨床検査精度保証教本の改訂を行った。臨床検査の信頼性の維持・向上を目指し、各地区、各都道府県で精度保証の実践および研修会のテキストとして有効活用されるよう広報した。

④標準化事業によって信頼性が検証された全国の検査室が共同して、健常者を対象とした大規模な基準値を得、国内で広く共有できる基準範囲を設定し、会誌「医学検査」に掲載することとした。(2011 Vol.60 No.4.)。

⑤臨床検査データ標準化および臨床検査精度管理調査のシステム再構築に向け作業を進めた。

2) 精度保証施設認証制度

精度保証施設認証制度指針および基準を策定し、この制度を平成22年度より実施した。

初年度の申請施設と認証施設は下記のとおりであった。

①パイロット認証(平成22年度データ標準化事業基幹施設対象)

申請施設数:154施設、認証施設数:154施設

②一般施設認証(当会会員所属施設)

申請施設数:213施設、認証施設数:210施設

11 日本臨床検査標準協議会(JCCLS)事業への参画

日本臨床検査標準協議会へ当会から役員を派遣した。また、ISO/TC212国内検討委員会WG1~4、尿検査標準化委員会、標準採血法検討委員会、認証委員会、標準物質トレーサビリティ認証委員会へ委員を派遣し、事業に参画した。

12 日本医師会(JMA)精度管理調査事業への参画

日本医師会臨床検査精度管理検討委員会へ委員を派遣し、専門職種の立場から協力した。

◇ 公益事業部

13 日本医学検査学会

1) 学会ガイドラインの作成

学会マニュアルが廃止されたのをうけ、学会ガイドラインを作成した。学会あり方検討委員会の答申に沿って大都市での開催としていたが、諸問題が浮上し、会場選定等については答申をやや緩和するガイドラインとした。

2) 第59回日本医学検査学会

平成22年5月22日(土)・23日(日)神戸国際会議場、神戸国際展示場において、メインテーマを「和」、サブテーマを「Innovation and Future」として開催した。

学会内容は特別講演、国際交流フォーラム、教育講演、シンポジウム、教育カンファレンス、パネルディスカッション、ラウンドテーブルディスカッション、症例報告、教育セッション、兵庫特別企画、国際フォーラム、英語発表セッション、その他、公益事業(VCT)、学会長講演そして一般演題発表を行った。

展示発表会では、91社(前年比+12)768小間(前年比-28)の展示があり、延べ約20,000名の入場者数があり、出展社プレゼンテーションも初の試みとして開催した。ランチョンセミナーは、20講演(22日11講演、23日9講演)であった。

【入場者数】

総数 4,159名

有料入場者数:3,793名(会員3,125、非会員+賛助会員668)

無料入場者数:366名{会員(和歌山県194名、兵庫県23名)、学生82名、特別講師・

- 司会30名、メーカ協力委員37名}
- 3) 学会組織委員会・学会運営部会
学会組織委員会、第60回日本医学検査学会運営部会および第61回日本医学検査学会運営部会を6月、12月、2月の3回開催した。
- 4) 第62回日本医学検査学会立候補届け
第62回日本医学検査学会の立候補受け付けについては、香川県技師会から届け出があり承認した。
- 5) 平成22年度各地区学会全て終了
- (1)第85回北海道地区医学検査学会
会 期：平成22年10月16日（土）・17日（日）
会 場：札幌コンベンションセンター（北海道札幌市）
テーマ：「 MU 」～Medi-Unlimited～
学会長：佐藤圭永
参加者：691名
- (2)第51回東北地区医学検査学会
会 期：平成22年10月9日（土）・10日（日）
会 場：八戸公会堂 他（青森県八戸市）
テーマ：「変革と継続」～今、なすべきことは～
学会長：山崎正夫
参加者：630名
- (3)第47回関東甲信地区医学検査学会
会 期：平成22年11月27日（土）・28日（日）
会 場：大宮ソニックシティ（埼玉県さいたま市）
テーマ：「医心伝心」
学会長：砂川 進
参加者：1,865名
- (4)第49回中部地区医学検査学会
会 期：平成22年9月18日（土）・19日（日）
会 場：金沢都ホテル（石川県金沢市）
テーマ：「けんさびと」～今・創世への新時代を考える～
学会長：油野友二
参加者：1,307名
- (5)第50回近畿地区医学検査学会
会 期：平成22年12月11日（土）・12日（日）
会 場：奈良県立文化会館（奈良県奈良市）
テーマ：「まほろばにて温故知新」～明日につなげる臨床検査～
学会長：山本慶和
参加者：1,796名
- (6)第43回中国四国地区医学検査学会
会 期：平成22年11月6日（土）・7日（日）
会 場：島根県民会館（島根県島根市）
テーマ：「プロフェッショナル」～臨床検査技師が輝くとき～
学会長：柴田 宏
参加者：1,177名
- (7)第45回九州地区医学検査学会

会 期：平成22年9月11日（土）・12日（日）
会 場：ビーコン・プラザ（大分県別府市）
テーマ：「磨」～しらしんけん検査道～
学会長：佐藤元恭
参加者：1,559名

14 臨床検査技師認定機構

同機構で実施されている認定については引き続き関連学会との連携を密にし、各担当理事を派遣し情報収集と適正な運用を行った。

- 1) 認定輸血検査技師制度
- 2) 認定臨床微生物検査技師制度
- 3) 日本サイトメトリー技術者認定制度
- 4) 認定血液検査技師制度

15 日臨技認定センター

(Japanese Association of Medical Technologists Accreditation Center)

認定センターを組織する中央委員会、認定協議会、各認定審議会および付属するワーキンググループを確立した。欠員となっていたセンター職員は、臨時職員を確保し組織の充実を図った。

平成22年度の各認定試験は下記のとおり実施し、第1回認定一般検査技師認定者の更新について審議会を開催した。

- 1) 認定一般検査技師制度
日 程：平成22年10月31日（日）
会 場：TPK東京駅八重洲ビジネスセンター
受験者：90名（申請 92名）
合格者：22名
- 2) 認定心電検査技師制度
日 程：平成22年10月24日（日）
会 場：TPK東京駅八重洲ビジネスセンター
受験者：121名（申請 123名）
合格者：94名
- 3) 認定臨床染色体遺伝子検査師制度
日 程：平成22年12月5日（日）
会 場：日本臨床検査技師会館
受験者：臨床染色体 3名 遺伝子 8名
合格者：臨床染色体 2名 遺伝子 6名
- 4) 認定一般検査技師更新審議会
日 程：平成22年11月20日
該当者：115名
申請者：96名
更新者：96名

16 認定制度対策研修会

認定一般検査技師制度、認定心電検査技師制度、認定臨床染色体遺伝子検査師制度の取得者を対象とした研修会を各地区・都道府県の申請により以下のとおり開催した。

1) 認定一般検査技師研修会

平成22年 8月 関東甲信地区技師会
平成22年 9月 長野県技師会
平成22年10月 京都府技師会、鳥取県技師会、新潟県技師会、熊本県技師会
平成22年11月 愛知県技師会、石川県技師会、富山県技師会、福井県技師会
平成22年12月 長崎県技師会
平成23年 2月 九州技師会、奈良県技師会
平成23年 3月 富山県技師会

2) 認定心電技師研修会

平成22年 8月 中国技師会
平成22年 9月 石川県技師会、岩手県技師会
平成22年10月 東京都技師会、愛知県技師会
平成22年11月 新潟県技師会、関東甲信地区技師会

3) 第59回日本医学検査学会開催前日、認定のためのスキルアップ研修会を、学会担当の和歌山県技師会主催で開催した。

17 事業部による認定制度

課題となっていた認定総合監理技師制度について、第59回日本医学検査学会開催時にもシンポジウムとして活発な討論がなされたが、暫定的に日臨技理事全員が認定され、平成23年度からの本格稼働に備えて準備を開始した。

18 その他の認定制度

当会以外の団体が主導的に実施している認定制度に対しては、当会の立場を明確にして対応した。

19 会誌「医学検査」の発行

毎月、会誌「医学検査」を発行しているが、論文投稿が専門学会誌へ流れているためか投稿数が減少している。平成23年からは発行を年6回とし、別に抄録CDを添付した学会プログラムを発行することとした。（第61回日本医学検査学会より）
尚、第60回日本医学検査学会については、従来通りの発行とする。

20 会報JAMTの発行

より有用な情報をいち早く会員へ提供するために毎月発行してきた。
今後も継続して発行するが、会誌発行が年6回となるためホームページ「会報JAMT電子版」と会誌の両方へ掲載予定であり、より早い伝達ができるようにする。

21 ライブラリー等の出版

必要に応じ増刷を行った。「尿沈渣検査法2000」については刊行から10年を経たので、平成23年3月に新たに「尿沈渣検査法2010」を発刊した

22 医療安全管理者研修会の開催

医療安全に対する意識の向上と臨床検査技師としての職責の認識を図るため下記の日程で研修会を開催した

会 期：平成23年1月23日（日）
会 場：学術総合センター（東京都千代田区）

参加者：182名

23 公益事業の推進

1) 街角ラボの開設

平成22年11月20日（土）に香川県高松市において開設され、香川県技師会が運営する街角ラボを日臨技パイロット事業とした。

2) 国民を対象とした事業

国民を対象とした臨床検査の普及啓発ならびに国民に対する衛生思想の普及啓発を目的に各都道府県技師会の協力により次の事業を行った

- (1) 世界医学検査デーにおける啓発ポスターの配布：4月
- (2) 乳がん撲滅啓発活動：10月
- (3) STI予防啓発活動：12月
- (4) ブラックジャックポスターを11月29日～12月2日の間、首都圏のJR電車区間において車内広告として掲出した。

3) マタニティフェスタ支援

マタニティフィットネス協会主催のマタニティフェスタ2010へ参画し、妊婦の胎児3Dエコー体験を平成21年度に引き続き支援した。

24 無料職業紹介事業の推進

- 1) 職業紹介協力者を含めて昨年度に引き続き事業の継続推進を図った。就職決定者は減少傾向にあったが、平成22年4月から23年3月までの採用決定者は18名であった。
- 2) 平成17年度に計画した派遣を含めたインストラクター養成計画の検討を開始した。
- 3) 紹介事業業務軽減及び利用者の利便性を考慮したシステム化の検討を開始した。

◇ 教育研修事業部

25 検査研究部門研修会

平成22年度の部門研修会を以下のとおり開催した。

1) 生物化学分析部門

- (1) どのような基準で市販試薬キットを選択すべきか(領域：臨床化学)

開催日程：平成22年6月26日(土)・27日(日)

開催場所：山形県 山形市保健センター

参加者数：81名

派遣役員：番場理事

- (2) タンパク異常と臨床検査(領域：免疫血清)

開催日程：平成22年9月4日(土)・5日(日)

開催会場：大阪府 大阪医科大学

参加者数：102名

派遣役員：派遣なし

- (3) 生物化学分析部門における臨床支援の方策(領域：環境物質・薬・毒物)

開催日程：平成22年11月13日(土)・14日(日)

開催会場：愛知県 愛知県産業労働センター(ウイंकあいち)

参加者数：66名

派遣役員：派遣なし

- (4) 知っておきたい染色体遺伝子検査の基礎とポイント(領域：遺伝子・染色体)
 - 開催日程：平成22年9月18日(土)・19日(日)
 - 開催会場：兵庫県 神戸常盤大学
 - 参加者数：33名
 - 派遣役員：谷口理事
- (5) 生物化学分析部門の標準化の動向(生物化学分析部門全領域)
 - 開催日程：平成22年8月29日(日)
 - 開催会場：東京都 東京大学医学部
 - 参加者数：76名
 - 派遣役員：川島常務理事
- 2) 生理機能検査部門
 - (6) 生活習慣病と生理機能検査(生理機能検査部門全領域)
 - 開催日程：平成22年8月21日(土)・22日(日)
 - 開催会場：熊本県 熊本大学医学部
 - 参加者数：65名
 - 派遣役員：百田理事
 - (7) 脳死判定検査 ～改正臓器移植法施行直前の再確認～(領域：神経平衡感覚機能)
 - 開催日程：平成22年6月6日(日)
 - 開催会場：東京都 東京通信病院
 - 参加者数：126名
 - 派遣役員：米坂副会長
- 3) 形態検査部門
 - (8) 一般検査から疾患を考える術を習得する～トキめきセミナーイン新潟～(領域：一般検査)
 - 開催日程：平成22年7月17日(土)・18日(日)
 - 開催会場：新潟県 新潟大学医学部
 - 参加者数：100名
 - 派遣役員：町田理事
 - (9) 病理標本作製研修会 薄切 ～PARAFFIN SECTION CUTTING～ (領域：病理検査)
 - 開催日程：平成22年12月11日(土)
 - 開催会場：神奈川県 はまぎんホール
 - 参加者数：223名
 - 派遣役員：斎藤理事
 - (10) 骨髄不全と血液検査(領域：血液検査)
 - 開催日程：平成22年8月7日(土)・8日(日)
 - 開催会場：島根県 島根大学医学部
 - 参加者数：89名
 - 派遣役員：派遣なし
 - (11) 呼吸器細胞診スタンダードを極める(領域：細胞検査)
 - 開催日程：平成22年9月25日(土)・26日(日)
 - 開催会場：埼玉県 自治医科大学附属さいたま医療センター
 - 参加者数：55名
 - 派遣役員：五内川理事
- 4) 感染制御部門
 - (12) 微生物検査技師のスキルアップトレーニング

－臨床力を鍛えるコツ教えます－(感染制御部門全領域)

開催日程 : 平成22年7月23(金)～25日(日)
開催会場 : 兵庫県 (株)シスメックス テクノパーク
参加者数 : 100名
派遣役員 : 森嶋理事

(13) 病院感染とその対策入門 (感染制御部門全領域)

開催日程 : 平成22年11月20日(土)・21日(日)
開催会場 : 群馬県 群馬パース大学 高崎キャンパス
参加者数 : 81名
派遣役員 : 岩上理事

5) 移植検査部門

(14) 一から見直そう生殖技術(領域:生殖医療)

開催日程 : 平成22年6月20日(日)
開催会場 : 長野県 JA長野厚生連 篠ノ井総合病院
参加者数 : 33名
派遣役員 : 小栗理事

(15) 輸血検査に携わる技師のスキルアップのために!(領域:輸血)

開催日程 : 平成22年7月17(土)～19日(月)
開催会場 : 香川県 香川大学医学部
参加者数 : 88名
派遣役員 : 小郷理事

6) 総合管理部門

(16) 病院・検査室の財務管理と収支管理(領域:管理運営)

開催日程 : 平成22年10月23日(土)・24日(日)
開催会場 : 大阪府 病院年金会館
参加者数 : 80名
派遣役員 : 百田理事

26 生涯教育研修事業

一般教育研修課程の平成21年度の修了証書を、平成22年5月7日付で4,225名に発行した。

都道府県技師会・地区技師会により生涯教育研修活動は活発に行われているが、登録の遅れる技師会も見られることから、行事終了後の速やかな登録をお願いした。

27 臨地実習指導者教育研修事業

第1回臨床検査技師臨地実習指導者教育研修会を下記のとおり実施した。

開催日程 : 平成22年12月4日(土)・5日(日)
開催会場 : 日本臨床検査技師会館
参加者数 : 48名

28 臨床検査技術教書作成事業

臨床検査技師による臨床検査技師のための技術教書作成については、卒前・卒後教育に共通して利用可能となるよう一般検査技術教書を先駆けとして作成を開始した。

29 第57回国家試験問題評価

平成23年2月23日に実施された臨床検査技師国家試験問題についてその評価を実施した。またその結果を報告書として平成23年2月28日に厚生労働省へ提出した。

◇ 総務部・事務局

30 新法人移行に向けての組織整備

平成22年度第5回理事会において一般法人へ移行した後に公益認定取得を目指すことの議決がなされた。

これに基づいて組織体制の再構築を図り、各事業を見直し、移行準備を開始した。

- 1) 新法人定款案を策定した。
- 2) 第60回日本医学検査学会から学会会計を本会計に一元化することとした。
- 3) 平成23年度予算策定にあたって厳格な事業仕訳をした。
- 4) 新法人への移行に向けて、新たな事業執行体制の構築に着手した。

31 事務局体制と運営

- 1) 日臨技会館の健全な運営と維持管理に努めた。
- 2) 新法人移行に向けて新たな事業区分に対応するため、事務局体制の強化を図った。

32 各種会議の運営

以下の各種会議を開催した。

- 1) 定期総会
 - ① 平成22年度第1回総会
期日：平成22年5月21日（金）
会場：神戸ポートピアホテル
 - ② 平成22年度第2回総会
期日：平成23年3月26日（土）
会場：大森東急イン
- 2) 都道府県技師会長・代議員合同会議
期日：平成22年8月8日（日）
会場：大森東急イン
- 3) 定例理事会(12回)
- 4) 定例常務会(12回)
 - ① 倫理委員会(1回)
 - ② 人事委員会(3回)
- 5) 精度保障事業部会議(14回)
 - ① 総合精度保障政策委員会(1回)
 - ② 検査値標準化部会(5回)
 - ③ 精度管理調査部会(3回)
 - ④ 精度管理調査部会遺伝子WG会議(1回)
 - ⑤ 精度管理調査部会病理WG会議(3回)
 - ⑥ 精度管理調査部会臨床化学WG会議(3回)
 - ⑦ 精度管理調査部会免疫血清WG会議(1回)
 - ⑧ 精度管理調査部会輸血WG会議(1回)
 - ⑨ 精度管理調査部会細胞WG会議(1回)

- ⑩ 精度管理調査部会生理WG会議(1回)
- ⑪ 精度管理調査部会血液WG会議(1回)
- ⑫ 精度管理調査部会微生物WG会議(1回)
- ⑬ データ標準化事業全国担当者会議(1回)
- ⑭ データ処理システム再構築委員会(3回)
- 6) 公益事業部会議(12回)
 - ① 学会組織委員会(3回)
 - ② 第60回日本医学検査学会運営部会(3回)
 - ③ 第61回日本医学検査学会運営部会(3回)
 - ④ 日臨技中央認定委員会(1回)
 - ⑤ 日臨技認定センター認定制度協議会(1回)
 - ⑥ 認定心電検査技師試験WG会議(2回)
 - ⑦ 認定一般検査技師試験WG会議(3回)
 - ⑧ 認定染色体遺伝子検査師試験WG会議(2回)
 - ⑨ 認定一般検査技師資格更新WG会議(1回)
 - ⑩ 認定心電検査技師資格更新WG会議(1回)
 - ⑪ 認定一般検査技師制度審議会(2回)
 - ⑫ 認定心電検査技師制度審議会(1回)
 - ⑬ 認定染色体遺伝子検査師制度審議会(2回)
 - ⑭ 医療安全対策委員会(2回)
 - ⑮ 「尿沈渣検査法2010」編纂検討会議(3回)
- 7) 総務部会議(12回)
 - ① 第3次マスタープラン検証委員会(2回)
 - ② 総合情報委員会(1回)
 - ③ 表彰委員会(1回)
 - ④ 予算委員会(1回)
- 8) 教育研修部会議(12回)
 - ① 検査研究専門委員会(1回)
- 9) 渉外法制部会議(12回)
 - ① 日韓代表者会議(2回)
 - ② 女性技師将来検討委員会(2回)
 - ③ 診療報酬対策委員会(6回)
 - ④ 技師制度対策委員会(7回)
- 10) 地区担当理事連絡会議(12回)

33 共済事業の推進

1) 被災会員の会費減免措置

被災会員に対しては、共済規程に従い、地区担当理事を経由して会費減免措置を行っているが、近年の自然災害の発生状況に鑑み、平成23年4月改正を目途に規程を見直している。

2) 臨床検査技師賠償責任保険の全員加入（年会費自動振替承認会員限定）

職能団体としての社会的責任を果たす見地から、臨床検査業務行為者及び業務管理者（管理責任）の賠償責任を補償する「臨床検査技師賠償責任保険」の全員加入の実施を開始した。

補償内容は、臨床検査技師賠償責任保険部分として、

対人事故：1事故1億円 保険期間中3億円
対物事故：1事故・保険期間中20万円
人格権侵害：1名・1事故・保険期間中100万円
初期対応費用：500万円
会務中のケガへの補償として、
死亡・後遺障害保険金：110万円
入院保険金日額：1,500円
通院保険金日額：1,000円
手術保険金：入院日額の10、20、または40倍 である。

補償開始時期は平成23年6月1日とし、目下鋭意準備中である。これにより、「日臨技リンクス」の全員加入部分及び「日臨技パートナー」の「班長・実務委員等のための年間補償制度」が「臨床検査技師賠償責任保険」に吸収される。

なお、検査業務に携わっていない会員は、上記「会務中のケガへの補償」部分の適用となる。

3) 日臨技リンクスの加入促進

当会会員並びにその家族の医療・傷害・がん・個人賠償責任をカバーする「日臨技リンクス」への加入促進活動を展開した。

4) 日臨技パートナーの補償内容変更と普及促進

平成23年度より「班長・実務委員等のための年間補償制度」部分が、新「臨床検査技師賠償責任保険」に移行されるが、その他の補償内容は継続されるので、引き続き、学会や研修会に参加する会員に対して“安心”を提供するべく加入促進を図っている。

5) 各種割引制度

- (1) 集団扱自動車保険(通常の掛け金より安い保険料)
- (2) 自動車購入紹介制度(有利な条件での自動車購入が可能)
- (3) バラエティーローン(融資制度)
- (4) 住宅購入のアドバイス(積水ハウス)

6) JAMT共済ネット

当会ホームページに「JAMT共済ネット」(保険・各種会員割引制度・生活情報サービス)を掲載し会員福利厚生制度の普及推進を行った。

34 表彰事業の推進

表彰規程を一部改定し、学術奨励賞に35歳以下の若手技師を対象とした特別奨励賞を新設した。

その他各種表彰については、関連団体と連携して従前通り積極的に対応した。

1) 平成21年度の各種表彰は、平成22年度第1回定期総会において執り行った。

永年職務精励者表彰1,133名をはじめ、特別賞 1名、会長賞 1名、優秀論文賞 4篇、優秀演題賞 6篇であった。

2) 平成22年の各賞被表彰候補者の推薦を依頼した。推薦依頼対象者は以下のとおりである。

尚、決定は表彰委員会の審査に基づき決定表彰は平成23年度に執り行うこととなる。

(1) 日臨技有功賞

会長賞・功労賞： 都道府県技師会長、地区会長、日臨技理事

特別賞： 日臨技会長

(2) 優秀論文賞

： 都道府県技師会長、地区会長、日臨技理事、検査研究部門長、
会誌医学検査編集担当者および自薦

3) 日韓交流功労賞を国際事業部の推薦に基づき決定した。

4)その他、結核研究奨励賞被表彰候補者を選考し同審査委員会へ推薦した。

35 効率的で健全な財務運営の推進

1) 自動振替による会費納入の簡便化

会員数は漸増しているが、賛助会員は減少傾向にある。今年度も引き続き効率的且つ堅実な財務運営に努めた。

当会の会費納入は規程によって「前納制」となっているが、毎年1,000名を超える会費未納者があり、退会処理も多くが年度末まで未処理である。これら従来からの問題を解決し、研修会参加費、学会参加費や書籍購入等、さらに便利な付加価値を付すために、平成20年度からの積み残し懸案事項であった会費等の自動振替を次年度より実施することとした。

2) 地区・都道府県技師会への助成金等の適性化

地区・都道府県技師会への助成金等は適性且つ効率性に富んだものとした。

36 ホームページの刷新

平成22年9月よりホームページのリニューアルを行った。

「ウェブ標準に準拠した運営（国際化）」と「ユニバーサルデザインへの配慮」の考えを軸として、文字サイズの変更、読み上げブラウザへの対応、印刷機能の強化、視認性、可読性の確保、訪問者（ニーズ別）メニューの設置、などを改良した。

また、当会運営の透明性を確保するため、各種情報公開、広報、会告等の迅速伝達を図るべく逐次整備を行った。

さらに、会員が使いやすく、機能においてもスピーディな活用が出来る新JAMTISを構築し、都道府県技師会が事務手続き代行を行っている事柄やFAX・郵送などで対応している手続き等についても、ウェブ上であらゆる登録や支払い、発行が行えるよう逐次整備中である。

入退会手続き、日本医学検査学会事前登録（会費納入）、日臨技主催の研修会への事前登録（会費納入）、書籍購入（代金納入）、各種請求書、領収書の発行、役員選挙公示、投票、総会の委任、議決などにも着手した。

37 広報活動の強化

1) 臨床検査の普及啓発のための「臨床検査技師紹介リーフレット」を都道府県技師会経由で国民、会員所属施設ほか関係施設へ配布した。

2) 各都道府県の「健康フェア」等に使用する目的で、都道府県技師会の依頼により臨床検査紹介のリーフレットを配付、またパネルの貸し出しを行った。

3) 刷新したHPを用い、国民・会員へ向けた広報活動の強化に着手した。

4) 平成22年11月24日および12月1日に臨床検査およびエイズ予防啓発に関する全面広告を読売新聞全国版に掲載した。

38 各種調査の実施

刷新したHPを活用した各種調査活動の強化に着手した。

1) 会員対象の調査（組織調査・標準賃金調査等）

2) 国民対象の調査（意識調査等）

39 主務官庁への報告

以下の文書を厚生労働省へ提出した。

1) 「平成22年度事業計画書・予算書」

2) 「平成21年度事業報告書・決算書」

3) 「第59回日本医学検査学会報告書」

40 各種団体への派遣

日本医師会をはじめとする各種団体へ役員を派遣した。

41 監査

業務監査、会計監査を次の日程で受けた。

1) 平成22年4月26日 平成21年度期末監査

2) 平成21年10月20日・22日 平成22年度中間監査

42 会員数

平成23年3月10日現在の会員登録状況(JAMTIS)は、次のとおりである。

◇ 会員登録数 50,042名 (前年同期 49,682名)

◇ 継続会員数 46,816名 (前年同期 46,649名)

◇ 新入会員数 3,226名 (前年同期 3,033名)